

## 交付運用報告書

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは主として外国投資信託への投資を通じて、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、円コースでは、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当作成対象期間におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。  
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS  
世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）  
円コース（毎月分配型）

## 追加型投信／内外／債券

第146期（決算日2021年11月25日）  
第147期（決算日2021年12月27日）  
第148期（決算日2022年 1月25日）  
第149期（決算日2022年 2月25日）  
第150期（決算日2022年 3月25日）  
第151期（決算日2022年 4月25日）  
作成対象期間（2021年10月26日～2022年4月25日）

## 第151期末（2022年4月25日）

基準価額	7,667円
純資産総額	89,529百万円
第146期～第151期 (2021年10月26日～2022年4月25日)	
騰落率*	-12.1%
分配金合計	60円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー  
＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2022。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

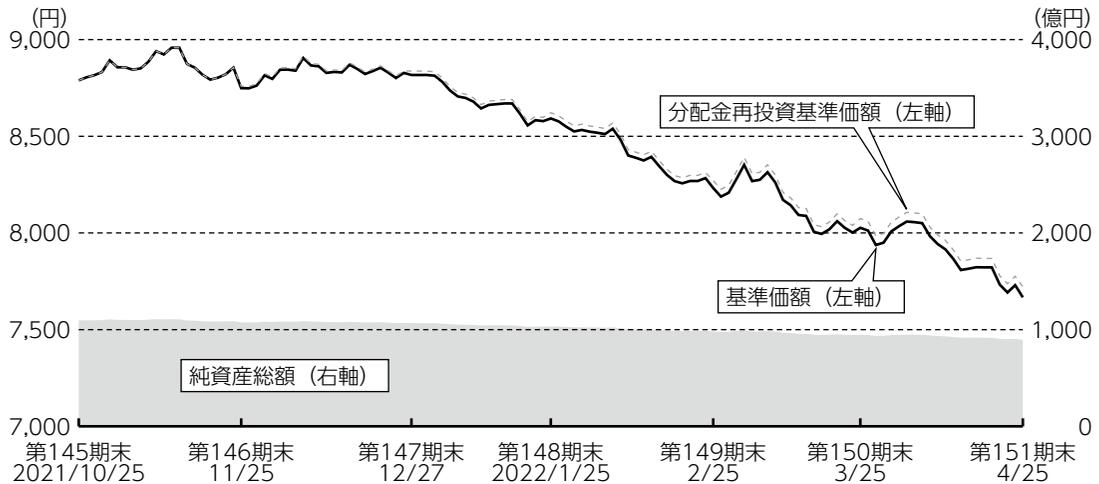
 UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について

(2021年10月25日～2022年4月25日)



第146期首：8,789円

第151期末：7,667円（既払分配金 60円）

騰落率：-12.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は既払分配金60円（税引前）込みで、1,062円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-12.1%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資を行っている世界の公共インフラ債券からの利子収入
- ・実質的に投資を行っている世界の公共インフラ債券からの価格変動に伴う損益
- ・為替取引に伴うコストまたはプレミアム（金利差による損益）

基準価額は、組入債券の価格下落などによるマイナス要因が、組入債券からの利子収入などのプラス要因を大きく上回ったため、下落しました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第146期～第151期 2021/10/26～2022/4/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	41円	0.483%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は8,541円です。
（投信会社）	(16)	(0.187)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.274)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	( 0)	(0.001)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	( 0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	41	0.485	

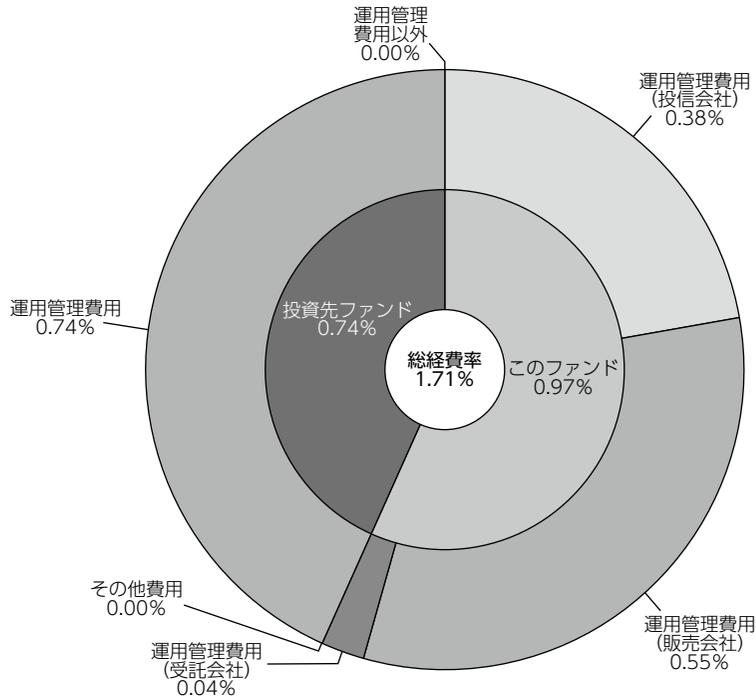
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## （参考情報） 総経費率



<b>総経費率 (①+②+③)</b>	<b>1.71%</b>
①このファンドの費用の比率	0.97%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

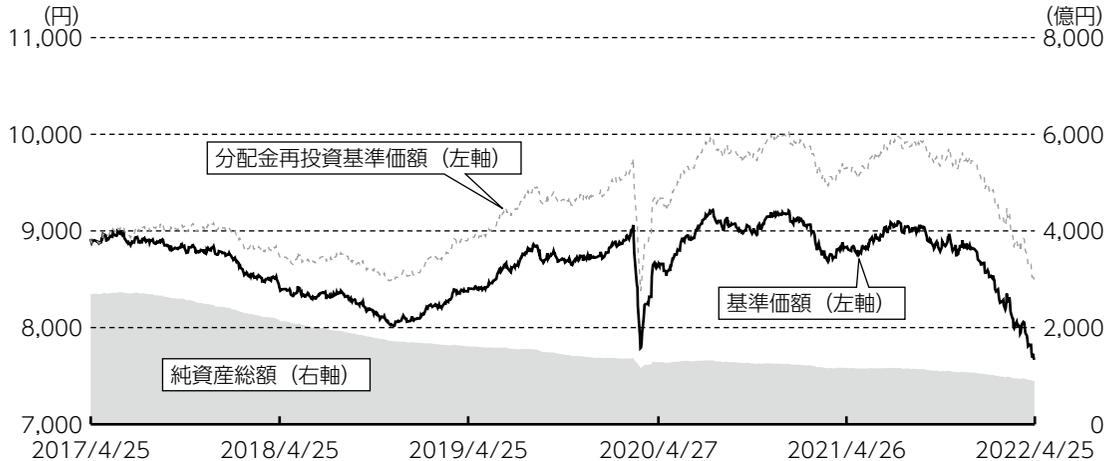
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2017年4月25日～2022年4月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年4月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年4月25日 期初	2018年4月25日 決算日	2019年4月25日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日
基準価額 (円)	8,919	8,415	8,375	8,640	8,832	7,667
期間分配金合計（税込み） (円)	—	340	190	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	1.8	4.6	3.6	△ 12.0
純資産総額 (百万円)	269,960	214,648	160,987	128,521	116,634	89,529

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 投資環境について

当作成期の投資適格社債市場は下落しました。2021年終盤は概ねレンジ内での動きとなりましたが、2022年に入ると、米国の金融引き締め観測とこれを警戒した長期金利の上昇を受けて市場の値動きが不安定化し、投資適格社債市場も下落基調となりました。その後も、2月後半のロシアによるウクライナ侵攻に起因する資源価格の高騰等によりインフレ懸念が一段と強まったこと、また3月には米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを実施、さらに利上げ加速を示唆するFRB高官の発言が相次いだことなどから、投資適格社債市場は作成期末まで下落基調が続きました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）およびUBS短期円金利プラス・ファンドの受益証券に投資を行い、グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）への投資比率は概ね90%以上を維持しました。

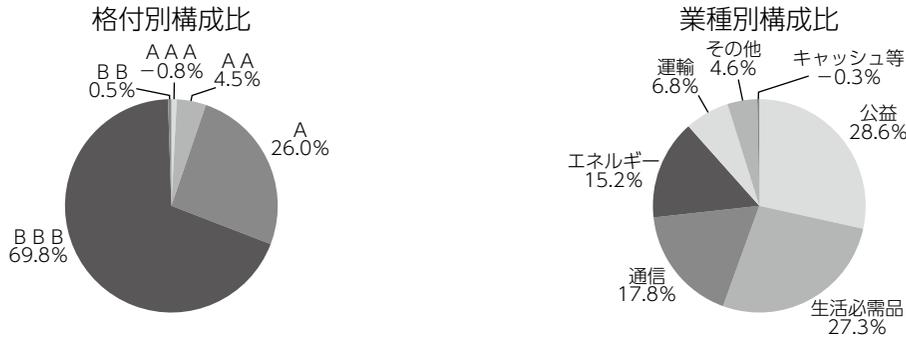
### グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）のポートフォリオについて

当ファンドは、主として信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券に投資を行いました。また、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図りつつ運用を行いました。

作成期初には新型コロナウイルスの新変異種による景気への影響、2月末以降はロシアによるウクライナ侵攻等の影響が懸念されたものの、作成期を通じて高水準で推移するインフレ率、またそれを受けた当局の早期での金融引き締め懸念が市場の中心テーマとなりました。そのような環境下、米欧金利が早いペースでの上昇傾向を示す中、デュレーションについては、時々市場の環境に応じて機動的に調整しつつも、作成期を通じて市場対比で概ね中立としました。通貨別では、相対的に金利上昇圧力が低い豪ドル建債券をやや選好しました。セクター別では、相対的に信用力が高く、より安定的なキャッシュフローが見込まれる公益セクターを選好しました。

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの組入資産の内容

（2022年4月25日現在）



※AAAの比率については、先物取引等の影響により、マイナスとなる場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	業種	格付	構成比
AT&T	2046年 5月15日	通信	B B B	1.8%
ベライゾン・コミュニケーションズ	2025年 2月15日	通信	B B B +	1.4%
アンハイザー・ブッシュ・インベブ	2029年 1月23日	生活必需品	B B B +	1.3%
APTパイプラインズ	2025年 3月23日	公益	B B B	1.3%
AT&T	2040年 9月 1日	通信	B B B	1.3%
レイノルズ・アメリカン	2025年 6月12日	生活必需品	B B B	1.3%
コムキャスト	2056年11月 1日	通信	A -	1.0%
キンダー・モルガン	2023年11月15日	エネルギー	B B B	0.9%
RENファイナンス	2025年 2月12日	公益	B B B	0.9%
トタルエナジーズ	永久債	エネルギー	A -	0.9%

※各構成比は、評価額合計（キャッシュ、先物等含む）に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。

※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※上記の組入資産の内容は、投資運用会社から入手した情報に基づき作成しています。

## UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当作成期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

### 分配金について

当作成期の分配金は、分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案し、第146期から第151期までそれぞれ1万口当たり10円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2021年10月26日～ 2021年11月25日	2021年11月26日～ 2021年12月27日	2021年12月28日～ 2022年1月25日	2022年1月26日～ 2022年2月25日	2022年2月26日～ 2022年3月25日	2022年3月26日～ 2022年4月25日
当期分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
（対基準価額比率）	(0.114%)	(0.113%)	(0.116%)	(0.121%)	(0.124%)	(0.130%)
当期の収益	6円	10円	10円	9円	10円	10円
当期の収益以外	3円	-円	-円	0円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	577円	582円	583円	583円	585円	588円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

インフレ高進と金利上昇が重しとなり、投資適格社債市場は軟調な動きが続いています。新規発行市場でも、米国の金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの不安材料が燦る中で、投資家が新発債を買い急ぐ動きは見られません。現在続いている企業の四半期決算発表は、業績の伸びが鈍化傾向にあるものの、概ね市場の予想範囲内の結果となっています。金融政策に関しては、FRBは保有資産の縮小開始を決定、また年内に複数回の利上げ実施を示唆しています。今後も、企業の良好なファンダメンタルズや旺盛な個人消費などが投資適格社債市場を下支えすると見込まれるものの、急速な金利上昇が足かせとなり、同市場への資金流入は低調なペースに留まると予想されます。こうした状況から、投資においては引き続き慎重な姿勢が必要と思われますが、一方で現在の市場環境は、インフレや企業業績の動向などを注視しながら、割安な水準で投資する有望な投資機会にもなり得ると考えています。

### 当ファンドの今後の運用方針

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益証券を主要投資対象とし、グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）への投資比率は、概ね90%以上を維持する方針です。

### グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）の今後の運用方針

今後も、公共インフラ債券の中で魅力ある個別銘柄の選択に重点を置き、投資対象資産については実質的に円建てとなるよう為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

### UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、引き続き、短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

## お知らせ

該当事項はありません。

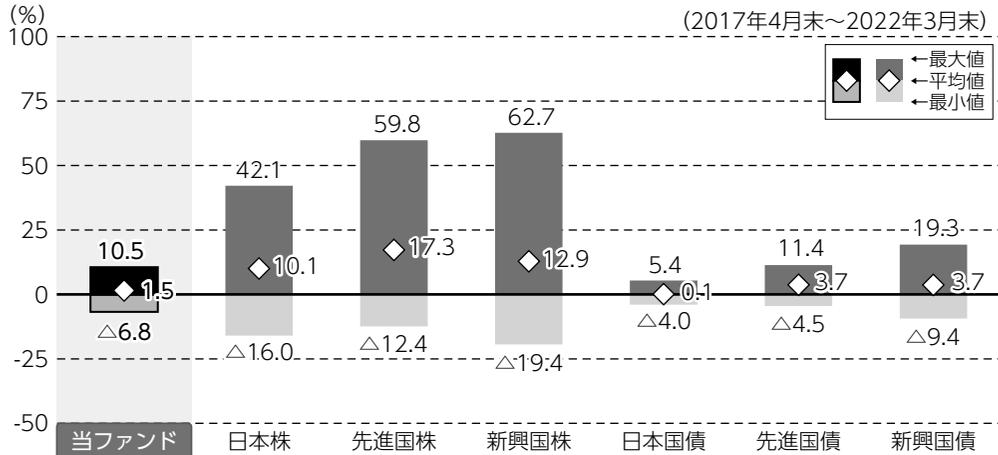
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	信託設定日（2009年7月24日）から2028年10月25日まで	
運用方針	主として外国投資信託への投資を通じて、信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を中心に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。なお、円コースでは、外国投資信託への投資を通じて、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）（以下「指定外国投資信託」といいます）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益証券を主要投資対象とします。	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）	信用力の高い、世界の公共インフラ関連企業が発行する債券を主要投資対象とします。なお、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。また、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	UBS短期円金利プラス・マザーファンドの受益証券ならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
運用方法	指定外国投資信託の受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、指定外国投資信託とUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託の受益証券への投資割合を原則として90%以上とします。	
	グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）	公社債への投資については、原則として、購入時において主要格付機関より格付がBBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資を行います。 ※BB格相当以下の銘柄の購入は行いません。格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。 投資対象資産が実質的に円建てとなるよう為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	直接投資を行う場合の公社債については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、Aa3/AA-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。また、購入時において残存期間が2年以内の公社債とします。 UBS短期円金利プラス・マザーファンドの組入れについては、50%以上を維持することを基本とします。 ＜UBS短期円金利プラス・マザーファンド＞ 代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則毎月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から継続した分配を行うための分配金原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案して分配金額を決定するものとします。また、毎年4月および10月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記分配方針において「継続分配を目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配および継続分配とならない場合があることに留意ください。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- \* 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

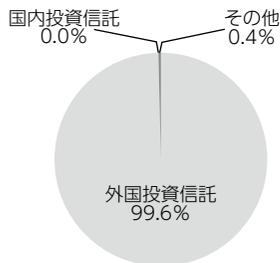
（2022年4月25日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

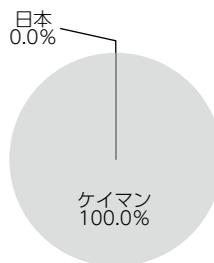
銘柄	比率 (%)
グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）	99.6
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

#### 資産別配分



#### 国・地域別配分



#### 通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

### 純資産等

項目	第146期末 2021年11月25日	第147期末 2021年12月27日	第148期末 2022年1月25日	第149期末 2022年2月25日	第150期末 2022年3月25日	第151期末 2022年4月25日
純資産総額	107,488,424,028円	106,761,264,500円	103,269,641,458円	98,088,598,663円	94,643,422,937円	89,529,949,455円
受益権総口数	122,863,265,298口	121,080,556,004口	120,195,853,243口	119,160,455,632口	117,910,532,722口	116,772,757,794口
1万口当たり基準価額	8,749円	8,817円	8,592円	8,232円	8,027円	7,667円

（注）当作成期間（第146期～第151期）中における追加設定元本額は232,259,620円、同解約元本額は8,116,476,788円です。

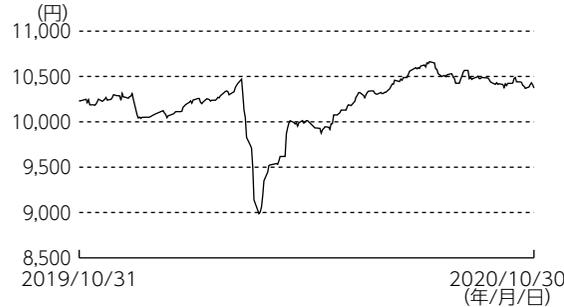
組入上位ファンドの概要

（2020年10月30日現在）

◆グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）

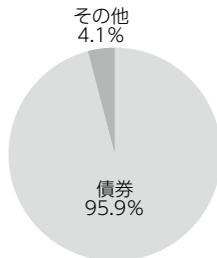
基準価額の推移（2019年10月31日～2020年10月30日）

組入上位10銘柄（銘柄数合計：323銘柄）

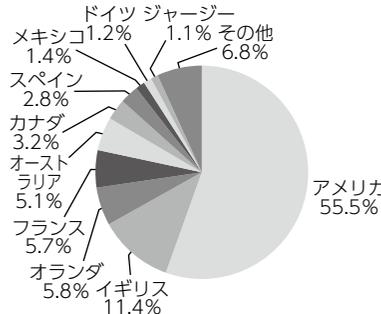


銘柄名	種別	国/地域	比率(%)
AT&T 4.75% 15/05/46	社債	アメリカ	1.3
TELEFONICA EMIS 5.5200% 01/03/49	社債	スペイン	1.1
REYNOLDS AMERICA 4.4500% 12/06/25	社債	アメリカ	1.0
BAT INT FIN 0.875% 13/10/23 EMTN	社債	イギリス	1.0
VERIZON COMM IN 3.3760% 15/02/25 WI	社債	アメリカ	1.0
AT&T INC 5.35% 01/09/40	社債	アメリカ	1.0
ANHEUSER-BUSCH 4.7500% 23/01/29	社債	アメリカ	0.9
APT PIPELINES 4.2% 23/03/25 REGS	社債	オーストラリア	0.9
BRISTOL-MYERS 3.8750% 15/08/25	社債	アメリカ	0.8
WALT DISNEY CO 6.2000% 15/12/34	社債	アメリカ	0.8

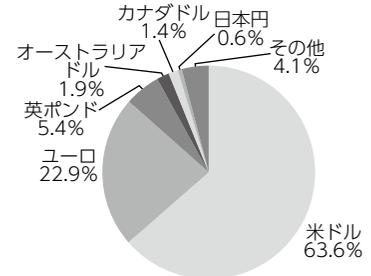
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※投資対象資産が実質的に円建てとなるように為替取引を行っています。

- (注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) 「通貨別配分」はポートフォリオ部分について表示しており、預金およびその他資産（負債控除後）は「その他」に含めて表示しております。
- (注5) 上記のポートフォリオの内容は、監査済みアニュアルレポートの情報に基づき作成しています。

1万口当たりの費用明細

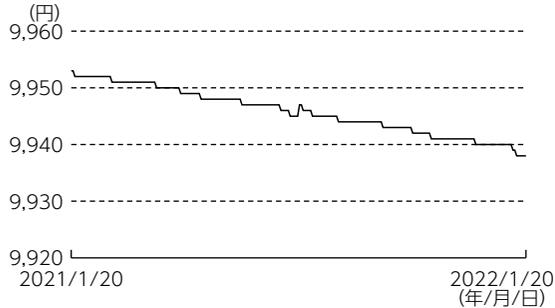
当該情報は開示されていないため、記載しておりません。

## 組入上位ファンドの概要

(2022年1月20日現在)

## ◆UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

基準価額の推移 (2021年1月20日～2022年1月20日)



組入上位銘柄

2022年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

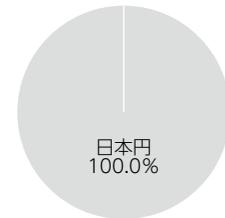
資産別配分

コール・ローン等  
100.0%

国・地域別配分

2022年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分

日本円  
100.0%

(注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 上記のポートフォリオの内容は、組入れられたファンドの投資資産を表示しております。なお、直接投資しているのはマザーファンドですが、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はその先の投資資産を表示しております。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021/1/21～2022/1/20	
	金額	比率
信託報酬	4円	0.044%
（投信会社）	(1)	(0.011)
（販売会社）	(0)	(0.001)
（受託会社）	(3)	(0.032)
その他費用	0	0.002
（その他）	(0)	(0.002)
合計	4	0.046

※期中の平均基準価額は9,946円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。